

【第11回】肱川大規模氾濫に関する減災対策協議会

●第11回肱川大規模氾濫に関する減災対策協議会

- ・実施日：令和2年6月5日(金) 15:00～16:30
- ・場所：WEB会議
- ・出席者：大洲市長、大洲地区広域消防事務組合消防長、伊予市長、西予市長、西予市消防本部消防長、砥部町町長、内子町長、八幡浜地区施設事務組合消防本部消防長、愛媛県（南予地方局八幡浜支局長、大洲土木事務所長、西予土木事務所長、中予地方局建設部長）、気象庁松山地方気象台長、四国地方整備局（大洲河川国道事務所長、肱川緊急治水対策河川事務所長、山鳥坂ダム工事事務所長、肱川ダム統合管理事務所長）、国土地理院四国地方測量部長、愛媛大学（大学院理工学研究科教授、共創学部環境デザイン学科准教授）
- ・事務局：大洲河川国道事務所、大洲土木事務所、西予土木事務所

●開催状況



【第11回】肱川大規模氾濫に関する減災対策協議会

●構成員の主な発言要旨

・災害対応策は通常に加え、避難所におけるコロナウイルス感染症対策を加える予定である。市民の中には感染症に対して不安を抱えている方が多数おり、垂直避難、知り合い家に避難することも選択肢に入れるように、自らの命を守ることを最優先に行動するよう啓発していく。

(大洲市長)

・直轄河川に関しては、重信川タイムライン策定済みであるが、肱川流域の中山川に関する浸水想定区域図や諸情報がないためタイムラインが作成できていない。洪水時の避難判断は気象情報、洪水警報や河川巡視の情報により避難判断を行っている。SNSを通して本部に写真等の状況を報告するシステムを構築した。中山川は県管理であるため、今後指導を頂きながらタイムラインを順次進めることを期待している。取組むべき対策を進め、肱川流域の減災に向けて一定の役割を担いたい。(伊予市長)

・肱川タイムラインと愛媛大学と協力して野村ダム下流タイムラインを策定した。出水期の大雨をモデルに2019年1月に検証を行い、本年度には実働を伴う訓練を実施する。コロナウイルス感染症で日程調整が難航していたが、7月に行う予定である。訓練結果を検証し、様々な状況を想定した訓練を今後定期的に実施していきたい。関係機関と連携した防災対応強化に努めたい。

(西予市長)

・玉谷川が肱川に関連する。増水による床上浸水が発生しており、住民に対して注意喚起を行っていききたい。コロナウイルス感染症に伴い避難所の運営マニュアルを作成している。今後災害に生かしていきたいと考えている。(砥部町長)

・コロナウイルス感染症の影響で避難所を、災害形態に応じて複数用意する必要があると考えている。避難者数と避難所スペースのような避難状況の妥当性から検討し地元と協議する必要がある。内子町の面積が広いため、中山川、小田川の上流域に大雨が降ると30~40分程度で中心地に流量のピークが発生する。このため上流域の降雨状況を今まで以上に注視する必要がある。今後ともアドバイスが欲しい。(内子町長)

・肱川タイムラインについて、気象台からは警戒レベル3相当の情報以上で担当者から、警戒レベル4相当の情報以上で管理職から、警戒レベル5相当の情報から所長が各機関にホットラインで連絡する。昨年の台風10号のように、事前に愛媛県に被害が予想される場合は所長からあらかじめ連絡する。逆に連絡を頂けると有難いと考えている。(松山地方気象台長)

・H30年7月西日本豪雨からの復興、住民に対する意識啓発の尽力に対して謝辞を述べる。コロナウイルス感染症の関係で、住民に対する意識啓発ができない中で、大学側から協力できないため頭を悩ましている。デジタル化が進むため、住民に対して意識啓発を行う際はデジタルツールを活用してほしいと考えている。WEB上で関係機関の情報共有が画面上で行うことができ、リアルタイムに意識共有できるWEBを用いたタイムラインを大学で開発中である。今後避難訓練等に活用してもらいたいと考えている。(愛媛大学 森脇教授)

・肱川タイムライン策定を機に、行政間の連携が深まることを期待する。地域住民の避難基準が曖昧であると思うので、タイムラインがコミュニティーや各家庭まで下りる必要があると課題が多いと思う、ワークショップ等を開く場所がないが、引き続き協力していきたい。洪水時に避難するスペースがあるのか懸念している住民が多くおり、コロナウイルス感染症によりさらに避難場所について心配している方が多い。時間はかかると思うが行政から方針を示すことで住民は安心するのではないかと感じている。(愛媛大学 羽鳥准教授)

●テレビ・新聞等の取材状況

・テレビ:1社 (NHK)

・新聞:2社 (愛媛新聞、読売新聞)